

**【経営の概要】**

北勢地域のハウス面積70a規模のモデル

トマト専作経営で 促成栽培40a + 半促成栽培30a + (抑制栽培30a)

**【対策の内容】**

- ・月別出荷価格の動向から有利な価格時期に出荷し販売高の増大と、高騰する暖房費の節約をねらいとして、促成栽培面積を減らし半促成栽培と抑制栽培面積を拡大
- ・従来の抑制栽培は若干の加温を行い1月まで収穫するが、取り組み後は加温せずに12月までの収穫

取組前 → 促成栽培40a + 半促成栽培30a + (加温抑制栽培30a)

取組後 → 促成栽培30a + 半促成栽培40a + (無加温抑制栽培40a)

[	・ 促成栽培	9月/下	定植	12~	6月	出荷	]
	・ 半促成栽培	2月/上	定植	4~	7月	出荷	
	・ 無加温抑制栽培	8月/上	定植	10~	12月	出荷	

**【対策の実践効果】**

- ・ 抑制栽培を無加温にし年内収穫としたため出荷量は減少
- ・ 燃料費については重油の消費量を6,000リットル減少させるが、重油価格の急騰で経費は取組前に比べ大幅に増大

〈 出荷量と使用A重油量 〉 (三重県中央農業改良普及センター試算)

作型	取組前		取組後	
	出荷量 t	使用A重油 kl	出荷量 t	使用A重油 kl
促成	60	24	45	18
半促成	30	9	40	12
抑制	27	3	28	0
計	117	36	113	30

〈 A重油使用経費の比較 〉 (三重県中央農業改良普及センター試算)

	取組前	取組後
A重油価格	@45円/1	@90円/1
使用量	36,000l	30,000l
経費	1,620,000円	2,700,000円

**【今後の課題】**

- ・ 販売価格の低迷に加え燃料費だけでなく肥料、資材費、運送費等全ての費用が高騰し経営が成り立たない状況となっている。
- ・ これまで一定期間定量出荷が求められてきた産地にとっては、簡単に作型や品目を変更できない現状もあり、大規模農家は大幅な所得減に苦しんでいる。
- ・ 中小規模の高齢者や後継者不在農家では作付け面積を毎年縮小している。
- ・ 今後は作型の変更だけでなく燃料・肥料低減技術の導入や生産ロスの少ない栽培管理技術の導入等総合的な支援策を講じる必要がある。
- ・ 世界規模での燃料・肥料高騰等には個々の農家・産地としてはなす術がないので国としての抜本的な対策が必要である。

**【問い合わせ先】**

三重県中央農業改良普及センター

電話：0598-42-6715

